

令和2年度 日立市水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 令和2年度日立市水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和2年度日立市水道事業会計予算第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	支 (既決予定額)	出 (補正予定額)	(計)
第1款 水道事業費用	3,393,363 千円	29,091 千円	3,422,454 千円
第1項 営業費用	3,091,348 千円	32,000 千円	3,123,348 千円
第2項 営業外費用	272,015 千円	△ 2,909 千円	269,106 千円

令和2年9月3日提出

日立市長 小川 春樹

令和 2 年 度 日 立 市 水 道
収 益 的 収 入
支

款	項	目	既決予定額
1. 水道事業費用			3,393,363
	1. 営業費用		3,091,348
		2. 配水費	211,101
	2. 営業外費用		272,015
		2. 消費税及び地方消費税	54,993

事業会計補正予算実施計画
及 び 支 出
出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
29,091	3,422,454	
32,000	3,123,348	
32,000	243,101	修繕費 90,135 (32,000)
△ 2,909	269,106	
△ 2,909	52,084	消費税及び地方消費税 52,084 (△ 2,909)

令和2年度日立市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	158,668,000
	減価償却費	1,214,750,000
	受取利息及び受取配当金	△ 646,000
	支払利息	215,668,000
	固定資産除却費	22,214,000
	未収金増減額	△ 5,097,051
	前払金増減額	△ 50,921,881
	未払金増減額	△ 118,213,814
	たな卸資産増減額	333,000
	長期前受金戻入額	△ 188,151,000
	賞与引当金増減額	1,806,000
	法定福利費引当金増減額	349,000
	貸倒引当金増減額	<u>△ 760,000</u>
	小計	1,249,998,254
	利息及び配当金の受取額	646,000
	利息の支払額	<u>△ 215,668,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,034,976,254
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,693,388,000
	国県補助金による収入	119,499,000
	一般会計負担金による収入	52,780,000
	工事負担金による収入	1,980,000
	一般会計補助金による収入	<u>12,997,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,506,132,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	1,050,800,000
	建設改良企業債償還による支出	<u>△ 1,039,485,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	11,315,000
4	資金増加(減少)額	△ 459,840,746
5	資金期首残高	<u>2,335,126,349</u>
6	資金期末残高	1,875,285,603

令和2年度 日立市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
ア 土地	1,254,944,015	
イ 建物	1,971,762,343	
減価償却累計額	<u>△ 1,136,904,174</u>	834,858,169
ウ 構築物	15,700,813,806	
減価償却累計額	<u>△ 7,203,023,195</u>	8,497,790,611
エ 配水管	26,869,695,213	
減価償却累計額	<u>△ 13,897,809,627</u>	12,971,885,586
オ 機械及び装置	12,577,104,095	
減価償却累計額	<u>△ 10,315,962,345</u>	2,261,141,750
カ 量水器	385,037,668	
減価償却累計額	<u>△ 187,633,487</u>	197,404,181
キ 車両運搬具	79,191,121	
減価償却累計額	<u>△ 56,096,923</u>	23,094,198
ク 工具器具及び備品	189,554,590	
減価償却累計額	<u>△ 155,824,776</u>	33,729,814
ケ 建設仮勘定	<u>4,426,056,743</u>	
有形固定資産合計		30,500,905,067
(2) 無形固定資産		641,969
(3) 投資		
ア 出資金	<u>4,000,000</u>	<u>4,000,000</u>
固定資産合計		30,505,547,036
2 流動資産		
(1) 現金預金		1,875,285,603
(2) 未収金	242,625,044	
貸倒引当金	<u>△ 3,417,000</u>	239,208,044
(3) 保管有価証券		3,650,000
(4) 貯蔵品		55,860,636
(5) 前払金		<u>68,035,529</u>
流動資産合計		<u>2,242,039,812</u>
資産合計		<u>32,747,586,848</u>

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>13,873,580,864</u>	
企業債合計		<u>13,873,580,864</u>
固定負債合計		13,873,580,864
4 流動負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,023,532,461</u>	
企業債合計		1,023,532,461
(2) 未払金		391,911,538
(3) 預り有価証券		3,650,000
(4) 引当金		
ア 賞与引当金	41,792,000	
イ 法定福利費引当金	<u>7,967,000</u>	
引当金合計		49,759,000
(5) その他流動負債		<u>257,054,444</u>
流動負債合計		1,725,907,443
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		8,710,923,975
長期前受金収益化累計額	<u>△ 4,513,945,186</u>	
繰延収益合計		<u>4,196,978,789</u>
負債合計		19,796,467,096
6 資本金		
(1) 資本金		<u>10,922,384,594</u>
資本金合計		10,922,384,594
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
ア 再評価積立金	37,919,456	
イ 受贈財産評価額	264,773,857	
ウ 建設補助金	8,135,519	
エ 国県補助金	215,108,151	
オ 一般会計負担金	14,134,410	
カ 工事負担金	83,623,464	
キ 一般会計補助金	<u>18,797,170</u>	
資本剰余金合計		642,492,027
(2) 利益剰余金		
ア 当年度末処分利益剰余金	<u>1,386,243,131</u>	
利益剰余金合計		<u>1,386,243,131</u>
剰余金合計		<u>2,028,735,158</u>
資本合計		<u>12,951,119,752</u>
負債資本合計		<u>32,747,586,848</u>

令和2年度 注記表

1. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料等で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(5) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合の茨城県市町村総合事務組合に加入しており、水道事業会計は当該組合に負担金を拠出しているが、水道事業会計が当該組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、すべての債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に

償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,013,329,705円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金39,986,000円を取り崩している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金7,618,000円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金の取崩し

水道料金に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金4,177,000円を取り崩している。

4. セグメント情報の開示

該当なし

5. 減損損失

該当なし

6. リース契約により使用する固定資産

該当なし

7. 重要な後発事象

該当なし

8. その他の注記

該当なし